

I 調査結果の概要

1 漁業就業者数（1年間の海上作業従事日数が30日以上の方）

(1) 男女別漁業就業者数

平成22年11月1日現在の漁業就業者数は、20万2,880人で、前年に比べ8,930人（4.2%）減少した。

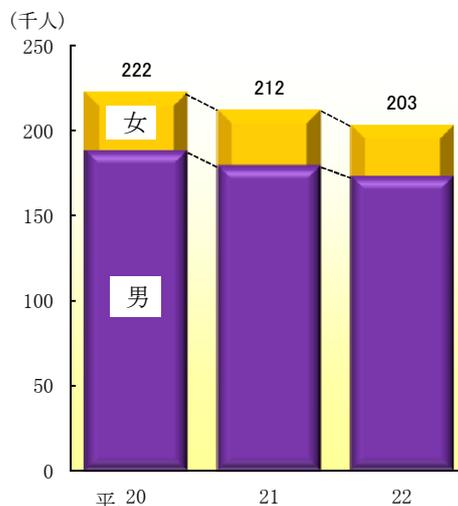
これは、漁業就業者の高齢化等により、廃業や規模縮小があったためである。

これを男女別にみると、男性は17万2,890人（漁業就業者に占める割合は85.2%）、女性は2万9,990人（同14.8%）で、それぞれ前年に比べ6,470人（3.6%）、2,460人（7.6%）減少した。

漁業就業者について年齢階層別の割合をみると、60歳以上の割合は50.0%で、前年に比べ0.3ポイント増加した。

なお、65歳以上の割合は35.9%で、前年に比べ0.1ポイント増加している。

図1 男女別漁業就業者数の推移



注：20年値は2008年漁業センサスの結果である（以下の図において同じ。）。

表1 男女別・年齢区分別漁業就業者数

区分	平成22年	21年	対前年差	対前年増減率	構成比	
					平成22年	21年
	人	人	人	%	%	%
全 国	202,880	211,810	△ 8,930	△ 4.2	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)
15 ~ 24 歳	5,740	6,110	△ 370	△ 6.1	2.8	2.9
25 ~ 39	25,640	26,640	△ 1,000	△ 3.8	12.6	12.6
40 ~ 59	70,060	73,770	△ 3,710	△ 5.0	34.5	34.8
60 歳 以 上	101,450	105,290	△ 3,840	△ 3.6	50.0	49.7
うち 65 歳 以 上	72,930	75,730	△ 2,800	△ 3.7	35.9	35.8
男	172,890	179,360	△ 6,470	△ 3.6	100.0 (85.2)	100.0 (84.7)
15 ~ 24 歳	5,580	5,820	△ 240	△ 4.1	3.2	3.2
25 ~ 39	24,160	24,610	△ 450	△ 1.8	14.0	13.7
40 ~ 59	58,640	61,500	△ 2,860	△ 4.7	33.9	34.3
60 歳 以 上	84,520	87,440	△ 2,920	△ 3.3	48.9	48.8
うち 65 歳 以 上	60,900	63,270	△ 2,370	△ 3.7	35.2	35.3
女	29,990	32,450	△ 2,460	△ 7.6	(14.8)	(15.3)

注：1 () 内の数値は漁業就業者数計に対する男女別の割合である。

2 女の年齢階層別漁業就業者数については、漁業就業者数が少なく年齢階層別では推定結果の信頼性が低いことから計のみとした。

(2) 自営漁業のみ・漁業雇われ別漁業就業者数

漁業就業者を自営・雇われ別にみると、個人経営体の自営漁業のみに従事した者（自営漁業のみ）は12万8,270人（漁業就業者数に占める割合は63.2%）、個人経営体又は団体経営体に雇われて漁業に従事した者（漁業雇われ）は7万4,610人（36.8%）で、それぞれ前年に比べて6,240人（4.6%）、2,690人（3.5%）減少した。

なお、男女別の構成割合をみると、男性は自営漁業のみの者が59.6%（10万3,020人）、漁業雇われが40.4%（6万9,870人）、女性は自営漁業のみの者が84.2%（2万5,250人）、漁業雇われが15.8%（4,750人）で、男女ともに自営漁業のみの者の割合が高くなっている。

図2 自営漁業のみ・漁業雇われ漁業就業者数の推移

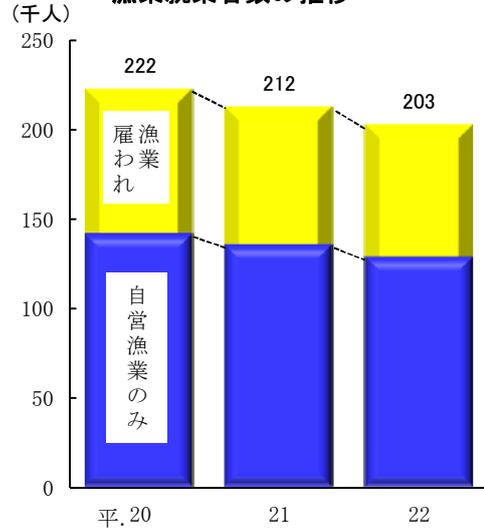


図3 男女別、自営漁業のみ・漁業雇われ別漁業就業者数の構成割合（全国）

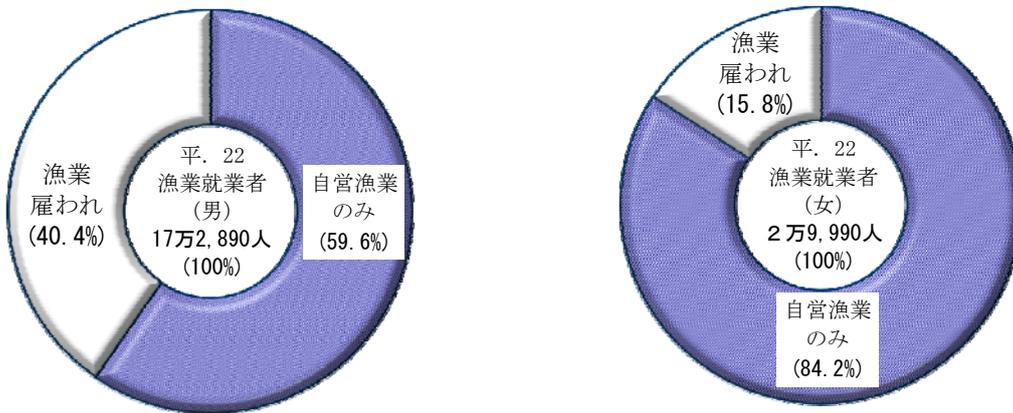


表2 自営漁業のみ・漁業雇われ別漁業就業者数

区分	平成22年	21年	対前年差	対前年増減率	構成比	
					平成22年	21年
	人	人	人	%	%	%
全国	202,880	211,810	△ 8,930	△ 4.2	100.0	100.0
自営漁業のみ	128,270	134,510	△ 6,240	△ 4.6	63.2	63.5
男	103,020	107,660	△ 4,640	△ 4.3	(80.3)	(80.0)
女	25,250	26,860	△ 1,610	△ 6.0	(19.7)	(20.0)
漁業雇われ	74,610	77,300	△ 2,690	△ 3.5	36.8	36.5
男	69,870	71,710	△ 1,840	△ 2.6	(93.6)	(92.8)
女	4,750	5,590	△ 840	△ 15.0	(6.4)	(7.2)

注：（ ）内の数値は、自営漁業のみ及び漁業雇われそれぞれに対する男女別の割合である。

2 漁業経営体数

漁業経営体数は、10万3,740経営体で、前年に比べ4,250経営体（3.9%）減少した。

これを経営体別にみると、個人経営体は9万8,300経営体（漁業経営体全体に占める割合は、94.8%）、団体経営体は5,440経営体（5.2%）で、それぞれ前年に比べ、4,190経営体（4.1%）、60経営体（1.1%）減少した。

また、個人経営体について専兼業別にみると、専業は4万8,990経営体、第1種兼業は3万470経営体、第2種兼業は1万8,840経営体で、それぞれ前年に比べ、2,090経営体（4.1%）、1,220経営体（3.8%）、880経営体（4.5%）減少した。

この結果、漁業経営体数における個人経営体の専兼業別構成割合は専業が49.8%、第1種兼業が31.0%、第2種兼業が19.2%となった。

図4 漁業経営体数の推移

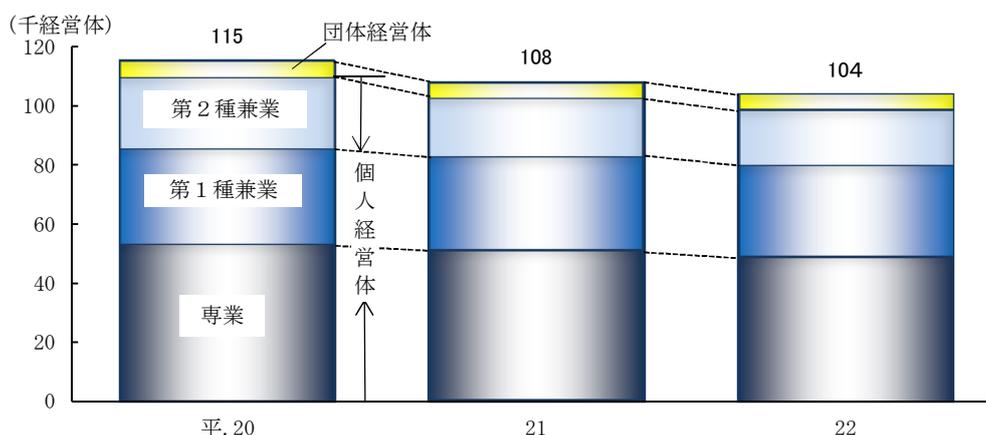


表3 漁業経営体数

単位：経営体

区 分	計	個 人 経 営 体				団体経営体
		小 計	専 業	兼 業		
				第1種兼業	第2種兼業	
平成22年	103,740	98,300	48,990	30,470	18,840	5,440
21年	107,990	102,490	51,080	31,690	19,720	5,500
対前年差	△ 4,250	△ 4,190	△ 2,090	△ 1,220	△ 880	△ 60
対前年増減率(%)	△ 3.9	△ 4.1	△ 4.1	△ 3.8	△ 4.5	△ 1.1
構成比 22年 (%)	100.0	94.8	47.2	29.4	18.2	5.2
		(100)	(49.8)	(31.0)	(19.2)	
21年 (%)	100.0	94.9	47.3	29.3	18.3	5.1
		(100)	(49.8)	(30.9)	(19.2)	

注：（ ）内の数値は、個人経営体数計に対する専兼業別の割合である。

3 世帯員数

個人経営体の世帯員数は32万1,590人で、経営体数の減少に伴い前年に比べ1万5,150人（4.5%）減少した。

これを男女別にみると、男性は16万6,470人、女性は15万5,130人で、前年に比べそれぞれ7,380人（4.2%）、7,750人（4.8%）減少した。

また、専兼業別にみると、専業個人経営体の世帯員は14万8,090人、兼業のうち第1種兼業個人経営体の世帯員は10万4,440人、第2種兼業の個人経営体の世帯員は6万9,060人で、前年に比べてそれぞれ4,750人（3.1%）、5,990人（5.4%）、4,400人（6.0%）減少した。

図5 男女別世帯員数の推移

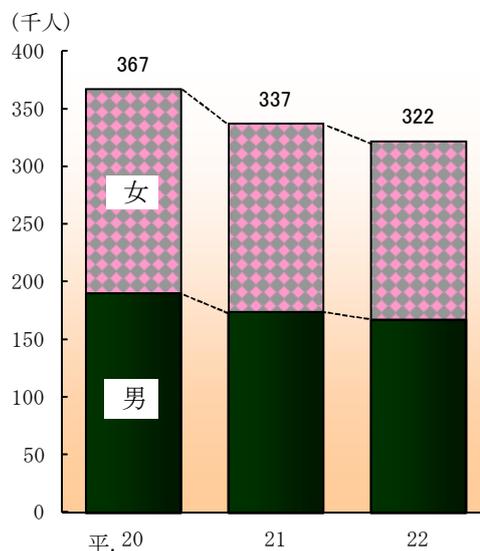


表4 男女別世帯員数

区分	平成22年	21年	対前年差	対前年増減率	構成比	
					平成22年	21年
全 国	321,590	336,740	△ 15,150	△ 4.5	100.0	100.0
男	166,470	173,850	△ 7,380	△ 4.2	51.8	51.6
女	155,130	162,880	△ 7,750	△ 4.8	48.2	48.4

表5 専兼業区分別世帯員数

単位：人

区分	計	個人経営体		
		専業	兼業	
			第1種兼業	第2種兼業
平成22年	321,590	148,090	104,440	69,060
21年	336,740	152,840	110,430	73,460
対前年差	△ 15,150	△ 4,750	△ 5,990	△ 4,400
対前年増減率(%)	△ 4.5	△ 3.1	△ 5.4	△ 6.0
構成比22年(%)	100.0	46.0	32.5	21.5
21年(%)	100.0	45.4	32.8	21.8